

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,159,857			4,063,524	実質収支比率		
市町村名	松崎町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,981,268	3,801,151	経常収支比率	82.3	81.4	(86.2)	(86.2)
					首都	×	歳入歳出差引	178,589	262,373	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,522	86,801	標準財政規模	2,414,235	2,457,259		
							実質収支	145,067	175,572	財政力指数	0.31	0.31		
人口	27年国調(人)	6,837	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-30,505	8,834	公債費負担比率	9.7	9.5		
	22年国調(人)	7,653			過疎	○	積立金	190,422	295,663	健全化判断比率				
	増減率(%)	-10.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	7,007	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	80,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	6,982		222	256	指数表選定	○	実質単年度収支	29,917	224,497	実質公債費比率	2.4	3.1	
	28.01.01(人)	7,171	第2次	7.2	7.2			基準財政収入額	659,364	655,933	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	7,144		531	626			基準財政需要額	2,138,094	2,149,165				
	増減率(%)	-2.3	17.1	17.5			標準税収入額等	828,807	824,198					
	うち日本人(%)	-2.3	2,350	2,691			経常経費充当一般財源等	2,015,569	2,035,755					
	面積(km ²)	85.19	75.7	75.3			歳入一般財源等	3,052,119	3,122,356					
人口密度(人/km ²)	80													
世帯数(世帯)	2,832													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,409,462	3,185,427			
	市区町村長	1	6,120	一般職員		70	195,580	2,794	うち公的資金	3,285,635	3,047,468			
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	651,591	654,420			
	教育長	1	4,370	うち技能労務職員		6	15,960	2,660	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,730	教育公務員		7	22,218	3,174	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,080	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,080,728	1,020,306			
	議会議員	6	1,870	合計		77	217,798	2,829	積立金現在高	-	-			
				ラスパイレス指数				98.8	減債基金	-	-			
									その他特定目的基金	991,596	886,091			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(8) 岩地集落排水事業特別会計	(11) 西豆衛生プラント組合	(19) (一財)松崎町振興公社									
	(3) 介護保険特別会計	(6) 温泉事業会計	(9) 石部集落排水事業特別会計	(12) 下田地区消防組合										
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 伊豆まつざき荘事業会計	(10) 雲見集落排水事業特別会計	(13) 一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)										
				(14) 一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)										
				(15) 静岡県市町総合事務組合										
				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)										
				(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)										
				(18) 静岡地方税滞納整理機構										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	693,134	16.7	693,134	29.6	普通税	675,960	97.5	-
地方譲与税	25,676	0.6	25,676	1.1	法定普通税	675,960	97.5	-
利子割交付金	678	0.0	678	0.0	市町村民税	251,474	36.3	-
配当割交付金	2,022	0.0	2,022	0.1	個人均等割	11,952	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,526	0.0	1,526	0.1	所得割	207,092	29.9	-
地方消費税交付金	125,189	3.0	125,189	5.4	法人均等割	18,345	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,085	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,028	50.2	-
自動車取得税交付金	6,987	0.2	6,987	0.3	うち純固定資産税	346,516	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,825	3.0	-
地方特例交付金	1,207	0.0	1,207	0.1	市町村たばこ税	55,633	8.0	-
地方交付税	1,638,549	39.4	1,475,267	63.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,475,267	35.5	1,475,267	63.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	163,282	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,494,968	60.0	2,331,686	99.7	目的税	17,174	2.5	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	17,174	2.5	-
分担金・負担金	23,318	0.6	119	0.0	入湯税	17,174	2.5	-
使用料	41,889	1.0	4,571	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	13,871	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	339,560	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	199,996	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	3,280	0.1	2,464	0.1	合計	693,134	100.0	-
寄附金	27,767	0.7	-	-				
繰入金	141,451	3.4	-	-				
繰越金	262,373	6.3	-	-				
諸収入	120,123	2.9	174	0.0				
地方債	491,261	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	110,161	2.6	-	-				
歳入合計	4,159,857	100.0	2,339,014	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	382,831	実質収支	60,378
下水道	9,026	再差引収支	-20,728
病院	5,015	加入世帯数(世帯)	1,471
上水道	-	被保険者数(人)	2,460
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	99,292	1人当り	108
その他	269,498	保険料(料)収入額	302
		国庫支出金	108
		保険給付費	302

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,058	1.2	-	48,058	
総務費	867,608	21.8	110,786	664,942	
民生費	846,316	21.3	4,303	491,760	
衛生費	391,598	9.8	5,664	362,673	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	182,876	4.6	24,154	106,440	
商工費	235,184	5.9	54,295	188,447	
土木費	254,729	6.4	147,701	162,069	
消防費	215,187	5.4	2,461	192,272	
教育費	643,783	16.2	299,638	360,940	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	295,929	7.4	-	295,929	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,981,268	100.0	649,002	2,873,530	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,301,930	32.7	987,018	984,399	40.2
人件費	609,225	15.3	573,143	572,633	23.4
うち職員給	394,040	9.9	361,537	-	-
扶助費	396,782	10.0	117,952	115,843	4.7
公債費	295,923	7.4	295,923	295,923	12.1
元利償還金	295,923	7.4	295,923	295,923	12.1
内 うち元金	267,226	6.7	267,226	267,226	10.9
訳 うち利子	28,697	0.7	28,697	28,697	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,030,336	51.0	1,706,723	1,031,170	42.1
物件費	824,050	20.7	642,937	370,556	15.1
維持補修費	34,628	0.9	34,598	33,864	1.4
補助費等	482,888	12.1	422,260	330,463	13.5
うち一部事務組合負担金	237,918	6.0	228,868	228,868	9.3
繰出金	377,816	9.5	313,215	293,598	12.0
積立金	306,273	7.7	289,863	-	-
投資・出資金・貸付金	4,681	0.1	3,850	2,689	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	649,002	16.3	179,789	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	649,002	16.3	179,789	-	-
うち補助	88,439	2.2	4,574	-	-
うち単独	540,920	13.6	160,172	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,981,268	100.0	2,873,530	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

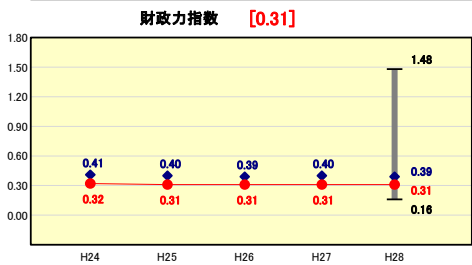
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,007	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,982	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	85.19	km ²	-	%
歳入総額	4,159,857	千円	2.4	%
歳出総額	3,981,268	千円	-	%
実質収支	145,067	千円	-	%
標準財政規模	2,414,235	千円	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
地方債現在高	3,409,462	千円	H27 II-2 H28 II-2	



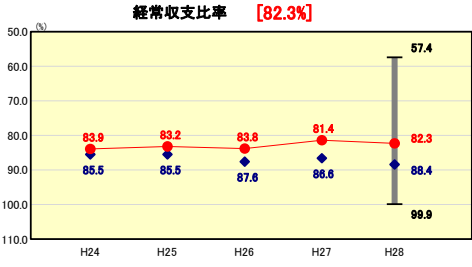
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



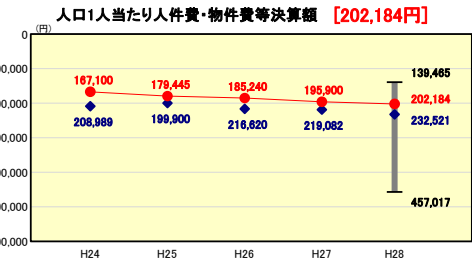
財政力指数の分析概
 人口減少、高齢化(28年度末高齢化率43.8%、+1.1%)に加え、町内に大きな産業もないため、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や国県支出金に大きく依存していることから、類似団体の平均を大きく下回っている。
 限られた財源を有効活用しながら、町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤強化を図っていく。

財政構造の弾力性



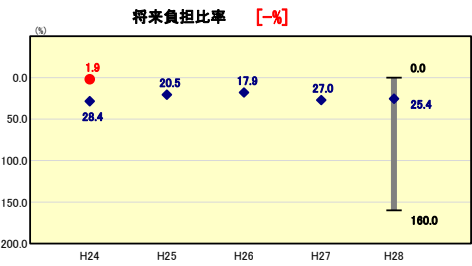
経常収支比率の分析概
 前年度の81.4%から0.9%上昇したが、類似団体の平均を下回っている。物件費、扶助費の減少に加え、普通交付税の交付額や臨時財政対策債の発行可能額が大きく減少したことが主な要因。
 また、町税等の自主財源収入については、大きな増加は見込めない状況が続いているため、経常経費の削減や自主財源の確保(税徴収率の向上)に努め、身の丈に合った財政運営を図っていく。

人件費・物件費等の状況



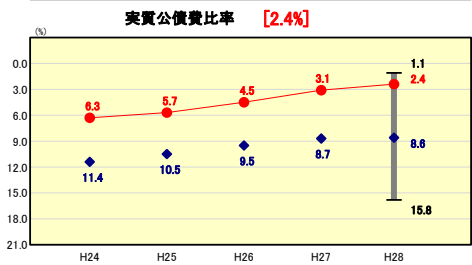
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体の平均を下回っているのは、集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度～21年度)において、20人(18.3%)の削減を実施したことにより、人件費が減少しているためである。
 一方、物件費等は上昇傾向にあり、特に委託料や維持補修費は老朽化した公共施設が多いことから年々増加している。
 このため、適正かつ計画的な対応により、人件費、物件費等の適正化を図っていく。

将来負担の状況



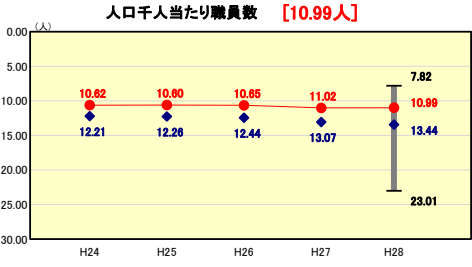
将来負担比率の分析概
 一般会計等地方債の現在高は、幼稚園建設及び光ファイバ網整備に係る起債により増加したが、財政調整基金をはじめとする充当可能基金の残高は、積立てと取崩しを実施した結果増加したため、分子はマイナスとなった。
 しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により、数値が悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

公債費負担の状況



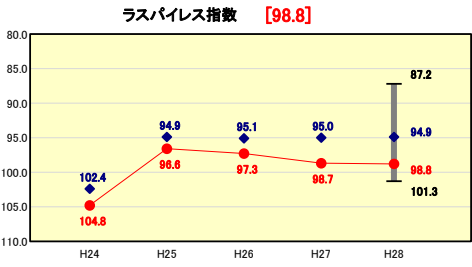
実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率は2.4%と類似団体を大きく下回っている。平成24・25年度で大型起債の償還が終了し、その後の新たな大型起債がないことが要因である。ただし、平成28年度における大型起債の償還が平成32年度から始まること、また当町の財政規模を考慮すると、今後の同報無線デジタル化整備等の数億円規模の大型事業においては起債が必要不可欠であるため、それらの償還により数値の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な財政運営を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概
 平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度～21年度)において、21人(19.3%)削減を目標とし、目標は達成できなかったものの職員数を抑えた状況を維持していることにより、類似団体を下回った。しかしながら、近年権限移譲や多様なニーズへの対応、地方創生事業の推進等の事務量の増加や時間外勤務が増えたことにもなる職員配置等の見直しにより、増加傾向に転じる可能性があるため、今後とも適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概
 類似団体と比較すると平均を上回っている。理由としては、高卒、短大卒の初任給の設定が高い時期があったこと、また、定員管理計画において職員減を行ったものの、組織編成の改革まで進まず、昇格が早まったこと等によるものと考えられる。
 今後、給与を含め組織全体の適正化に努めていく。

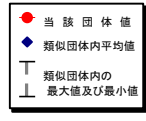
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

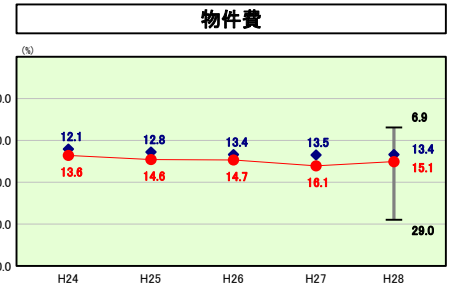
静岡県松崎町

経常収支比率の分析

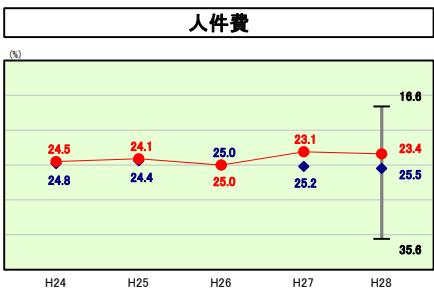
人口	7,007	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.19	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	4,159,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,981,268	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	145,067	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,414,235	千円			
地方債現在高	3,409,462	千円			



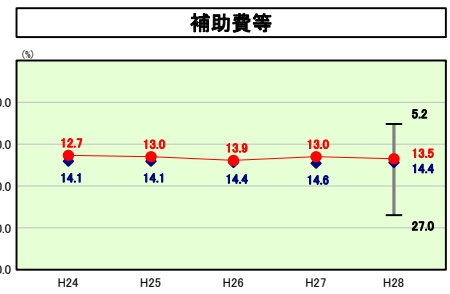
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



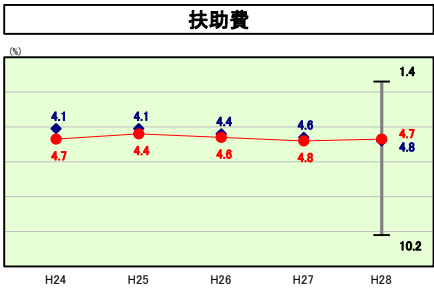
物件費の分析欄
 物件費は、前年度比19百万円増、割合としては1.0%減少したが、依然として類似団体の平均を上回っている。
 町有施設の指定管理運営委託や施設の老朽化にともなう維持補修費が増加傾向にあるため、計画的かつ適正な対応が必要となっている。また、28年度では旧小学校のプール解体を実施するなど、公共施設の取り壊しを含めた再整備を検討していかなければならず、事業内容をより精査し適正化に努めたい。



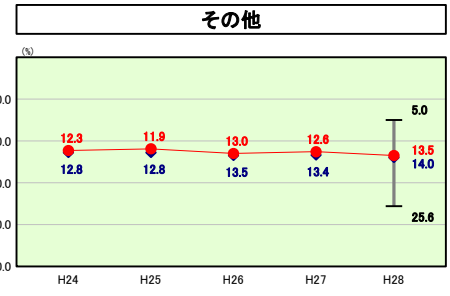
人件費の分析欄
 人件費は、議員及び職員共済負担率の減、消防関係の減などにより、前年度比15百万円の減となったが、割合としては0.3%上昇した。
 また、管理計画(計画期間17年度~21年度)において、職員数21人(19.3%)削減を目標として、20人減(18.3%減)を実施し、職員数を抑えた状況を維持している。
 今後とも適正な定員管理に努める。



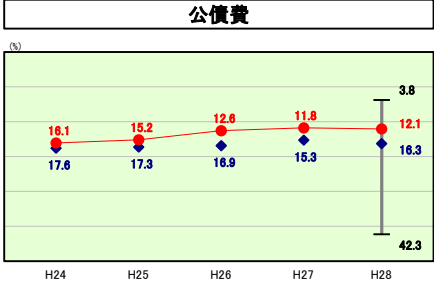
補助費等の分析欄
 補助費等は、前年度比12百万円減、割合としては0.5%上昇したが、類似団体の平均よりは下回っている。
 今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出がないよう取り組んでいく。



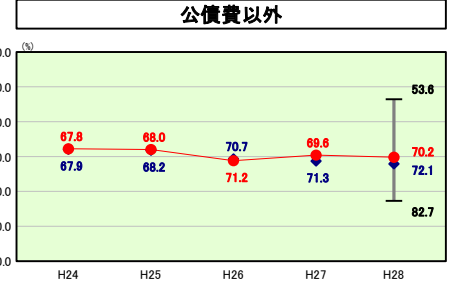
扶助費の分析欄
 扶助費は、自立支援給付費の増や年金生活者等支援給付金事業が実施されたことにより27百万円増となったが、割合としては0.1%減となった。
 自立支援給付費等の障害者に係る費用については増加傾向にあるため、この傾向が財政の硬直化につながらぬよう事業の精査に努める。



その他の分析欄
 主に、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出金だが、前年度比25百万円増となり、割合として0.9%上昇している。
 類似団体と比較すると低くなっているが、年々増加傾向にあるため、各事業における経費の削減に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費は、大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより、296百万円程度となり、類似団体の平均を下回った。公債費に占める臨時財政対策債分の割合が年々増加しており、実質的な事業債はより低い水準にある。
 今後、29年度からは同報無線デジタル化整備事業(H30・31)が始まるため、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。



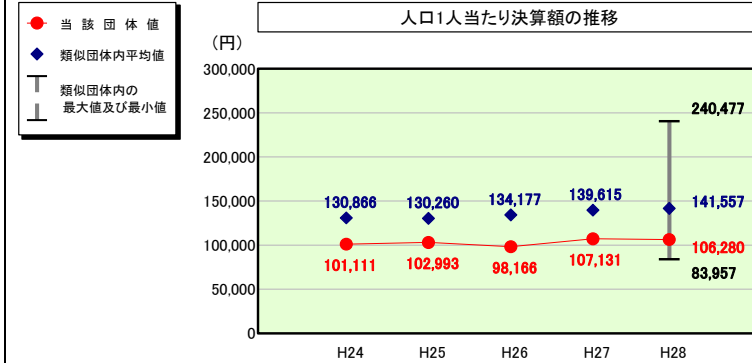
公債費以外の分析欄
 公債費以外で経常収支比率を増加させているのは、人件費、物件費、補助費等である。人件費については、職員削減により減少傾向にあったが、職員配置の見直しを行い、やや増加傾向に転じる可能性がある。物件費や補助費等においても増加傾向にあるため、老朽化施設をはじめ町有施設の個別計画を策定し、事業精査に努め適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県松崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

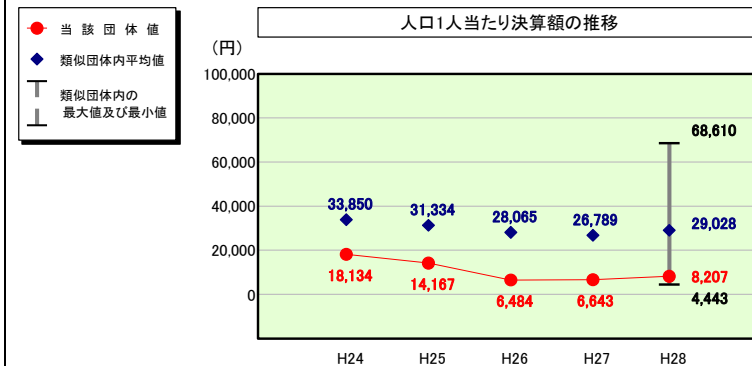
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	609,225	86,945	115,876	▲25.0
賃金(物件費)	55,981	7,989	10,922	▲26.9
一部事務組合負担金(補助費等)	103,364	14,752	18,462	▲20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,330	3,900	5,201	▲25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,624	-
▲退職金	▲51,199	▲7,307	▲12,273	▲40.5
合計	744,701	106,280	141,557	▲24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.99	13.44	▲2.45
ラスパイレス指数	98.8	94.9	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

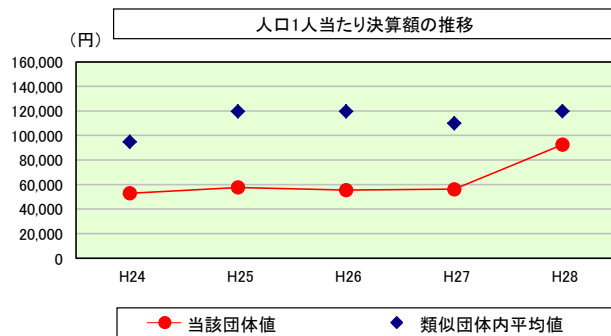


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	295,923	42,232	70,006	▲39.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,026	1,288	19,095	▲93.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,336	6,756	5,066	33.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	954	136	1,361	▲90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,978	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲295,733	▲42,205	▲63,538	▲33.6
合計	57,506	8,207	29,028	▲71.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

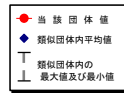
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	398,977	52,957	▲4.3	94,828	3.1	▲7.4
うち単独分	306,803	40,722	▲18.2	55,133	4.9	▲23.1
H25	429,973	57,699	9.0	119,674	26.2	▲17.2
うち単独分	281,913	37,831	▲7.1	57,803	4.8	▲11.9
H26	406,503	55,510	▲3.8	119,685	0.0	▲3.8
うち単独分	323,628	44,193	16.8	68,464	18.4	▲1.6
H27	402,999	56,198	1.2	109,920	▲8.2	9.4
うち単独分	356,607	49,729	12.5	62,739	▲8.4	20.9
H28	649,002	92,622	64.8	119,882	9.1	55.7
うち単独分	540,920	77,197	55.2	66,481	6.0	49.2
過去5年間平均	457,491	62,997	13.4	112,798	6.0	7.4
うち単独分	361,974	49,934	11.8	62,124	5.1	6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

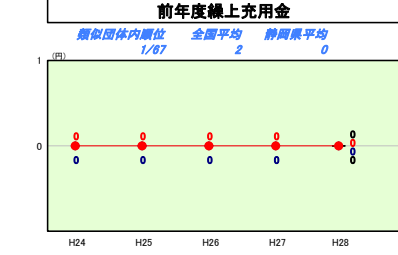
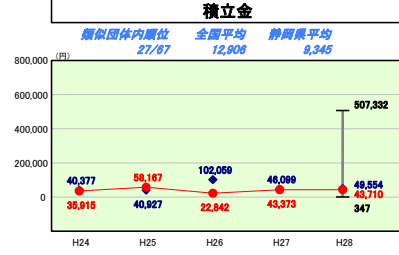
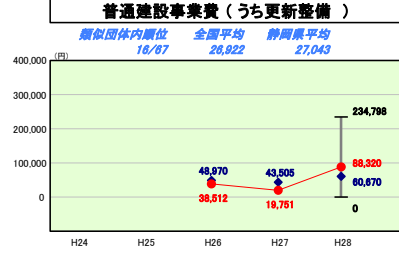
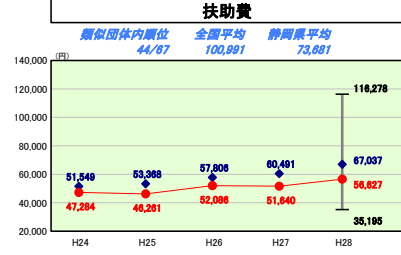
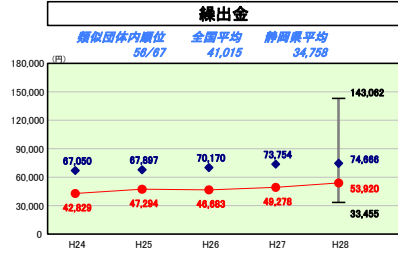
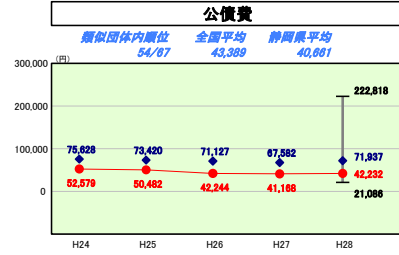
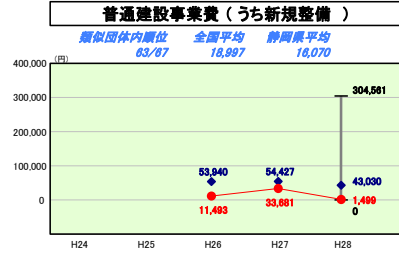
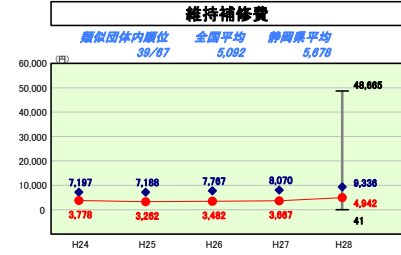
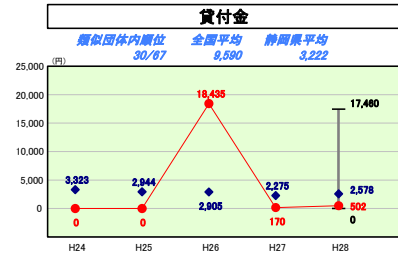
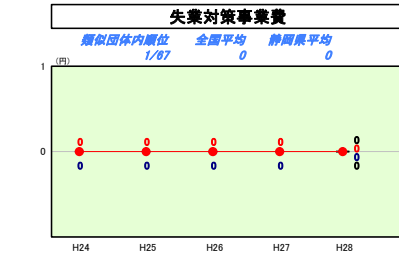
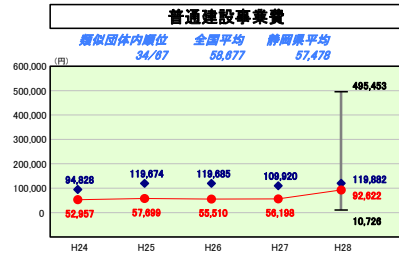
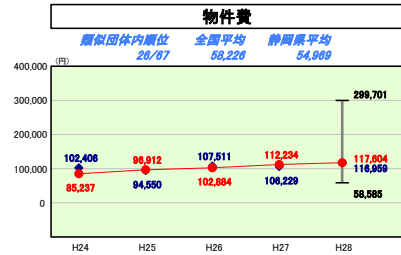
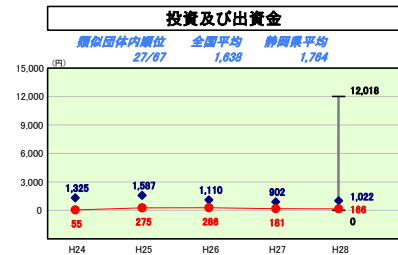
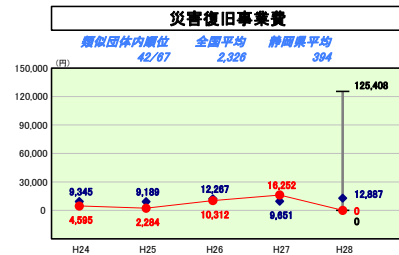
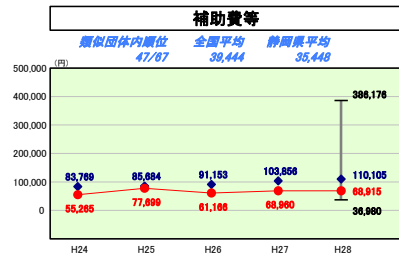
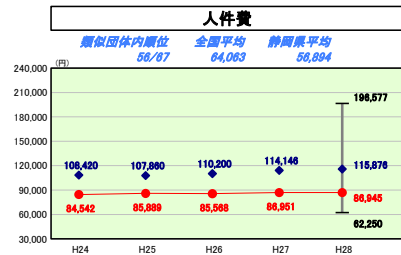
平成28年度

静岡県松崎町

人口	7,007人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,982人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	85.19km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	4,159,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,981,288千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	145,067千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,414,235千円		
地方債現在高	3,406,462千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体を上回っているのは、物件費と普通建設事業費(うち更新整備)である。物件費は、旧小学校プールの解体に係る経費(18百万円)などにより増加したこと、更新整備に係る普通建設事業費は、幼稚園集約(1園)化に伴う園舎建設や耐震補強補修に係る橋梁架設工事を実施したことによるものである。一方、その他の項目は類似団体を下回っている。特に、人件費は定員管理計画(計画期間17~21年度)において、20人(18.3%)の削減を実施し職員数を抑えた状況を維持していること、また、公債費も大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了して以降、新たな大型起債の償還がないことにより、微増減で推移している。
 今後、人口減少・少子高齢化が進む中、住民一人当たりのコストは上昇傾向にあるため、物件費、維持補修費、扶助費、公債費(28年度に起債した幼稚園建設・光ファイバ網整備に係る償還開始、その後予定されている同規模デジタル化整備などの大型起債事業)などの増加が見込まれるため、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

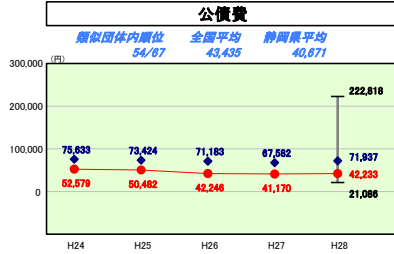
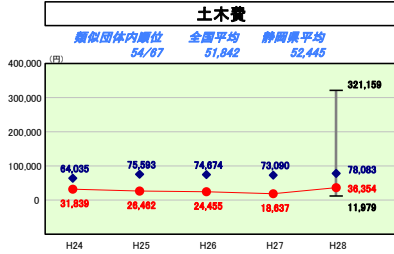
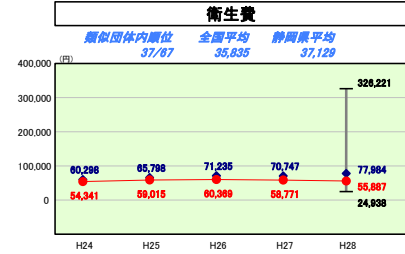
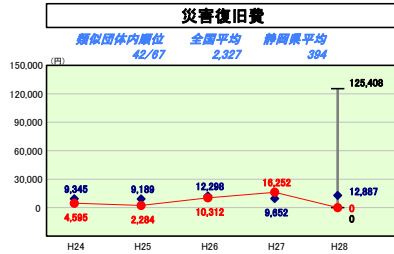
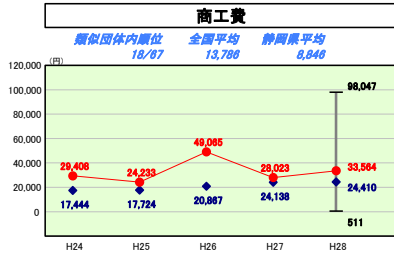
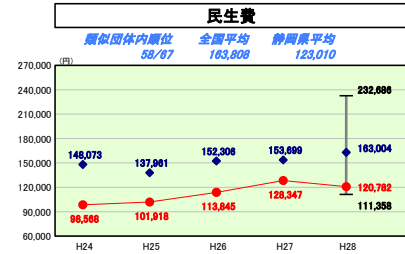
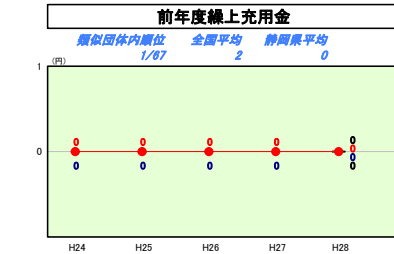
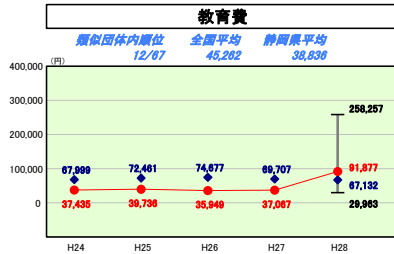
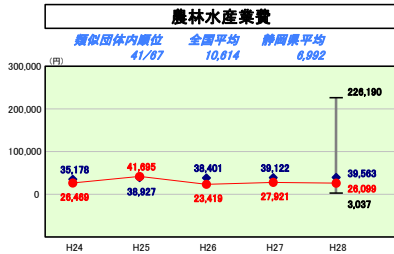
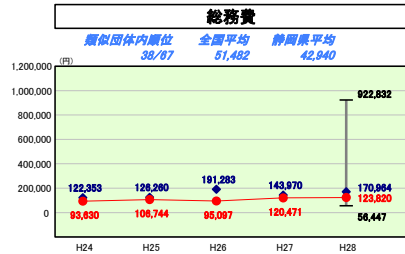
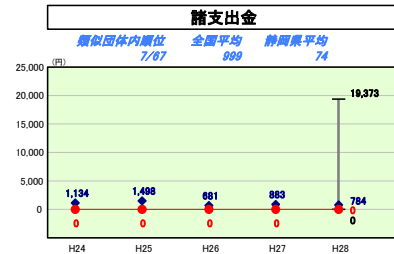
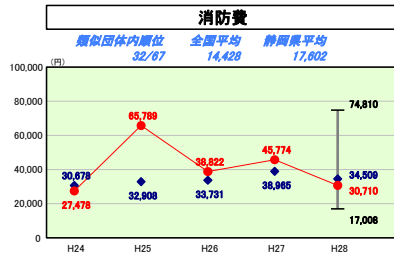
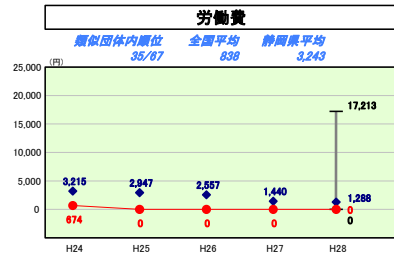
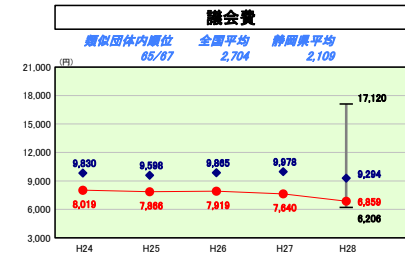
平成28年度

静岡県松崎町

人口	7,007人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,982人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	85.19km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	4,159,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,981,288千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	145,067千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,414,235千円		
地方債現在高	3,409,482千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

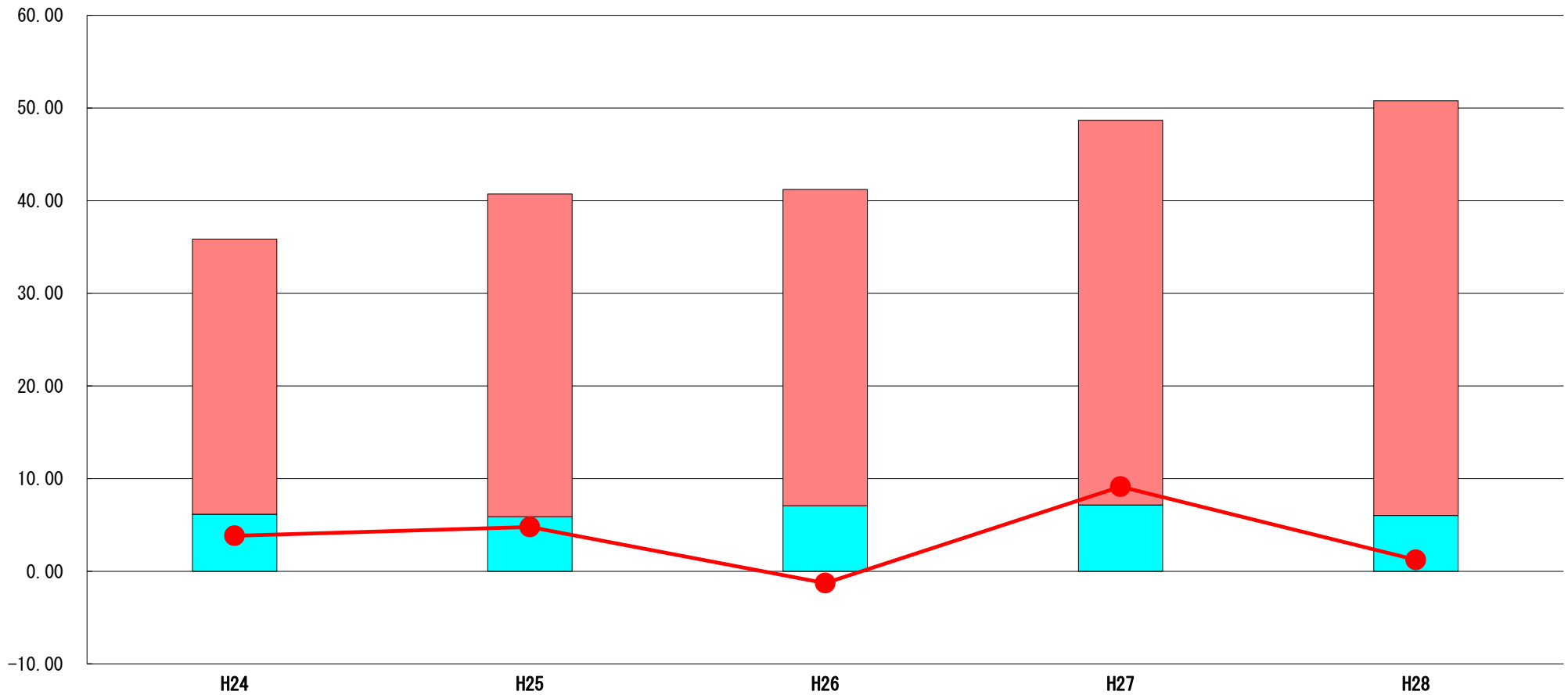
類似団体を上回っているのは、商工費と教育費である。商工費は、町有施設の指定管理運営委託として4施設を委託していることに加え、県指定文化財である旧依田邸を町の観光資源として活用していくために購入した。教育費については、幼稚園の集約(1園)化にともない新園舎を建設したことによるものである。
 一方、その他の項目は類似団体を下回っている。特に議会費は、議員数数の見直し(10名から8名へ減)したことによること、民生費は少子化に伴い児童手当などが減少したことによるが、自立支援給付費などの障害者に係る費用については増加傾向にある。いずれも事業の精査に努める必要がある。土木費は耐震補強補修に係る橋梁架替工事を実施したことにより増加した。
 今後、人口減少・少子高齢化が進む中、住民一人当たりのコストは上昇傾向にあるため、指定管理の民間委託による経費削減の検討や、大型起債の償還開始による公債費の増加などに注視し、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		29.69	34.85	34.13	41.52	44.76
 実質収支額		6.16	5.88	7.07	7.15	6.01
 実質単年度収支		3.83	4.77	▲ 1.27	9.14	1.24

分析欄

財政調整基金の残高は、27年度末1,020百万円であったが、28年度末は1,081百万円となり、61百万円増加した。標準財政規模に対する割合を考慮しながら、適切な基金管理を行っていく。

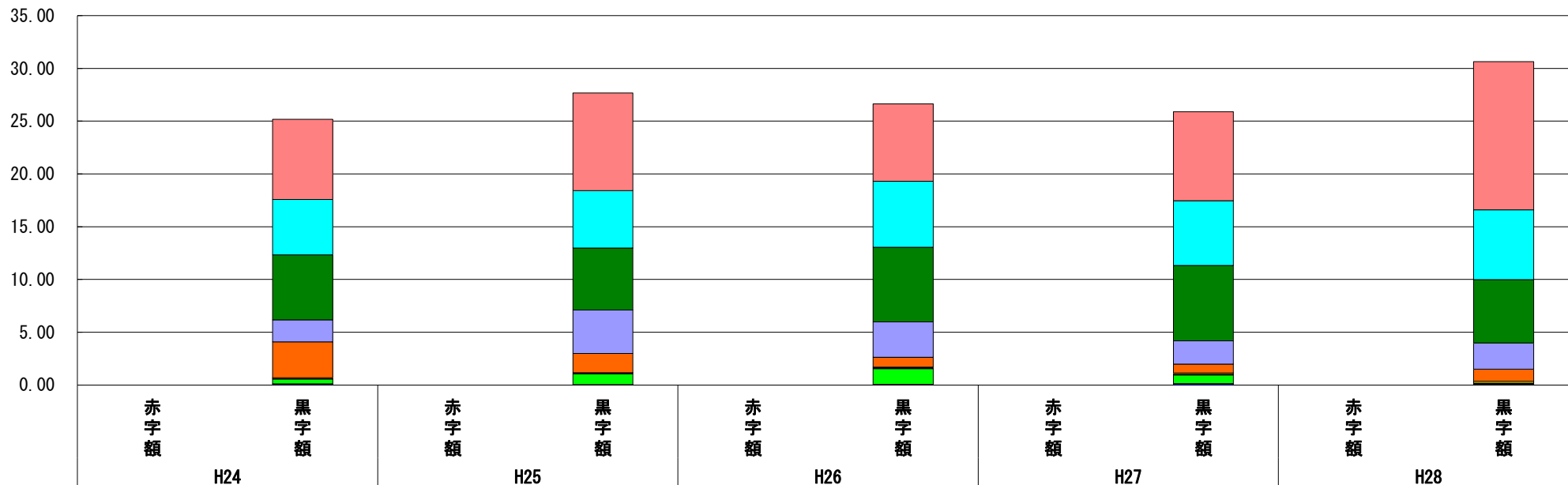
実質収支額は、28年度145百万円で標準財政規模に占める割合は6.01%となっている。5%前後を目標として適正な財政運営に努める。実質単年度収支は基金について、取崩額より多く積立金を計上したことにより30百万円の黒字決算となったが、計画的な財政運営に努め、適正化を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
温泉事業会計		7.60	9.25	7.35	8.45	14.04
水道事業会計		5.25	5.44	6.24	6.12	6.61
一般会計		6.16	5.88	7.07	7.14	6.00
国民健康保険特別会計		2.08	4.12	3.36	2.21	2.50
伊豆まつざき荘事業会計		3.40	1.82	0.94	0.85	1.15
雲見集落排水事業特別会計		0.04	0.00	0.05	0.10	0.15
岩地集落排水事業特別会計		0.09	0.10	0.10	0.07	0.07
介護保険特別会計		0.44	1.03	1.48	0.83	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.04	0.06	0.13	0.06

分析欄

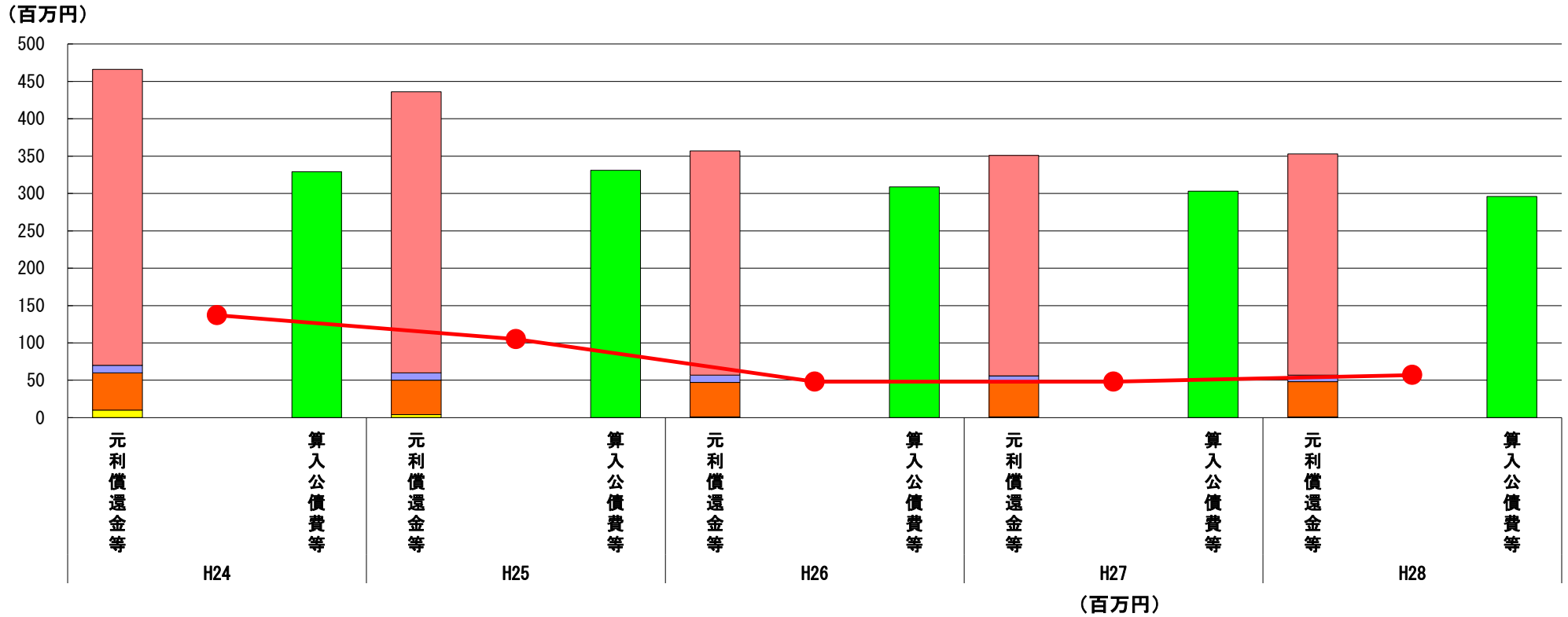
全会計とも黒字決算となっている。今後も適正な財政運営に努めていく。
伊豆まつざき荘事業会計については、利率の高い企業債を繰上償還し、一般会計からの貸付金に切り替えたことや、経費削減や新規サービス等の営業努力の結果、黒字比率に改善が見られたが、厳しい状況に変わりはないため、引き続き経営改善の努力が必要である。
その他事業会計についても黒字を維持しているが、各会計の健全性を保つよう収支改善に取り組む必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県松崎町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	376	300	295	296
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	10	10	10	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	46	46	45	47
	債務負担行為に基づく支出額		10	4	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		329	331	309	303	296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		137	105	48	48	57

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成28年度は2.4%という低い数値になっている。近年、大型起債がないことから、一般会計元利償還金は昨年度とほぼ同額となっているおり、また算入公債費などについても減少している。

ただ、平成28年度は幼稚園園舎建設と光ファイバ網整備において、合計で347百万円の過疎対策事業債を起債し、その元金償還が平成32年度から始まること、また今後は、同報無線デジタル化整備工事においても大型起債を予定していることから、公債費比率の上昇が予想されるため、引き続き適正かつ計画的な財政運営を図っていく必要がある。

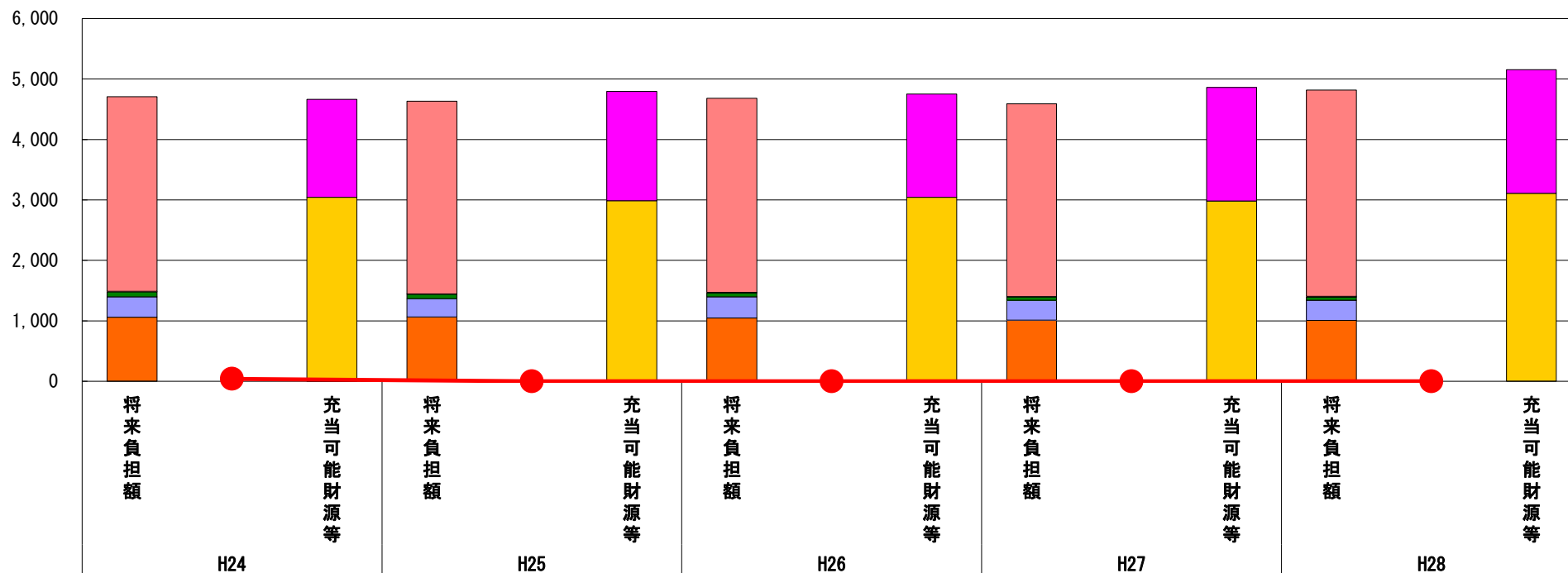
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県松崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,218	3,184	3,213	3,185	3,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	6	5	4	15
	公営企業債等繰入見込額		81	74	67	60	53
	組合等負担等見込額		338	304	351	329	334
	退職手当負担見込額		1,060	1,063	1,047	1,010	1,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,623	1,808	1,711	1,878	2,044
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,042	2,988	3,042	2,984	3,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		42	▲ 165	▲ 71	▲ 273	▲ 337

分析欄

将来負担額は、近年大型起債がなかったことにより、減少傾向が続いていたが、平成28年度における過疎対策事業債の起債(347百万円)により増加に転じた。加えて、今後の大型事業(同報無線デジタル化整備工事等)においても当町の財政規模を考えると起債が不可欠となるため、将来負担額の増加が予想される。

一方、充当可能財源は、財政調整基金等の充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

今後も将来負担額の推移を注視しながら基金の管理を適正に行い、将来負担率の分子が低い数値で推移していくよう、財政運営をしていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県松崎町

人口	7,007	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,982	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.19	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	4,159,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,981,268	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	145,067	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,414,235	千円			
地方債現在高	3,409,462	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>静岡県平均 57.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>静岡県平均 11.1</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

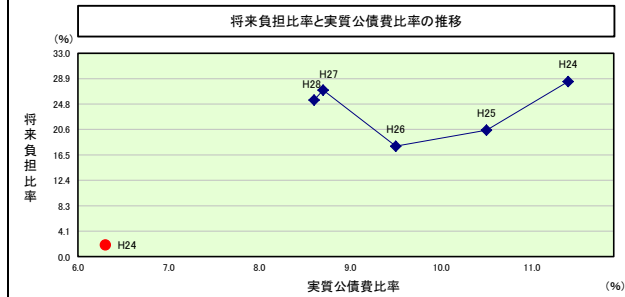
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成26年度以降、大型起債の償還がないことにより、実質公債費比率は2.4%、将来負担比率はマイナスと類似団体を大きく下回っている。しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により、数値が一気に悪化する懸念がある。平成32年度から平成28年度過剰債(借入額347百万円)の償還が始まることや、今後の同報無線デジタル化整備事業、旧依田部・道の駅花の三聖苑改修事業では大型起債を予定しており、その償還による公債費の増加が予想されることから、財政状況を注視し計画的な財政運営を図っていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	1.9	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	5.7	4.5	3.1	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	27.0	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

静岡県松崎町

人口	7,007	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,992	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	85.19	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	4,159,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,981,288	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	145,067	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,414,235	千円			
地方債残高	3,409,462	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

静岡県松崎町

人口	7,007	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,992	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	85.19	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	4,159,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,981,288	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	145,067	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,414,235	千円			
地方債残高	3,409,462	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄